

1 岐阜県立多治見病院の役割・機能

- 役割
岐阜県東濃・可茂地域における基幹病院として、救急医療、災害医療、周産期医療、医療連携等の拠点機能を担い、主に高度急性期・急性期を対象とする医療を提供しています。
○基本理念
『安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。』
○機能（主な機能指定等）
・救命救急センター
・災害拠点病院
・地域周産期母子医療センター
・地域がん診療連携拠点病院
・地域医療支援病院
・臨床研修病院（基幹型）
・第二種感染症指定医療機関
※このほか精神疾患、緩和ケアを対象とする病床を設置

2 岐阜県立多治見病院の現況

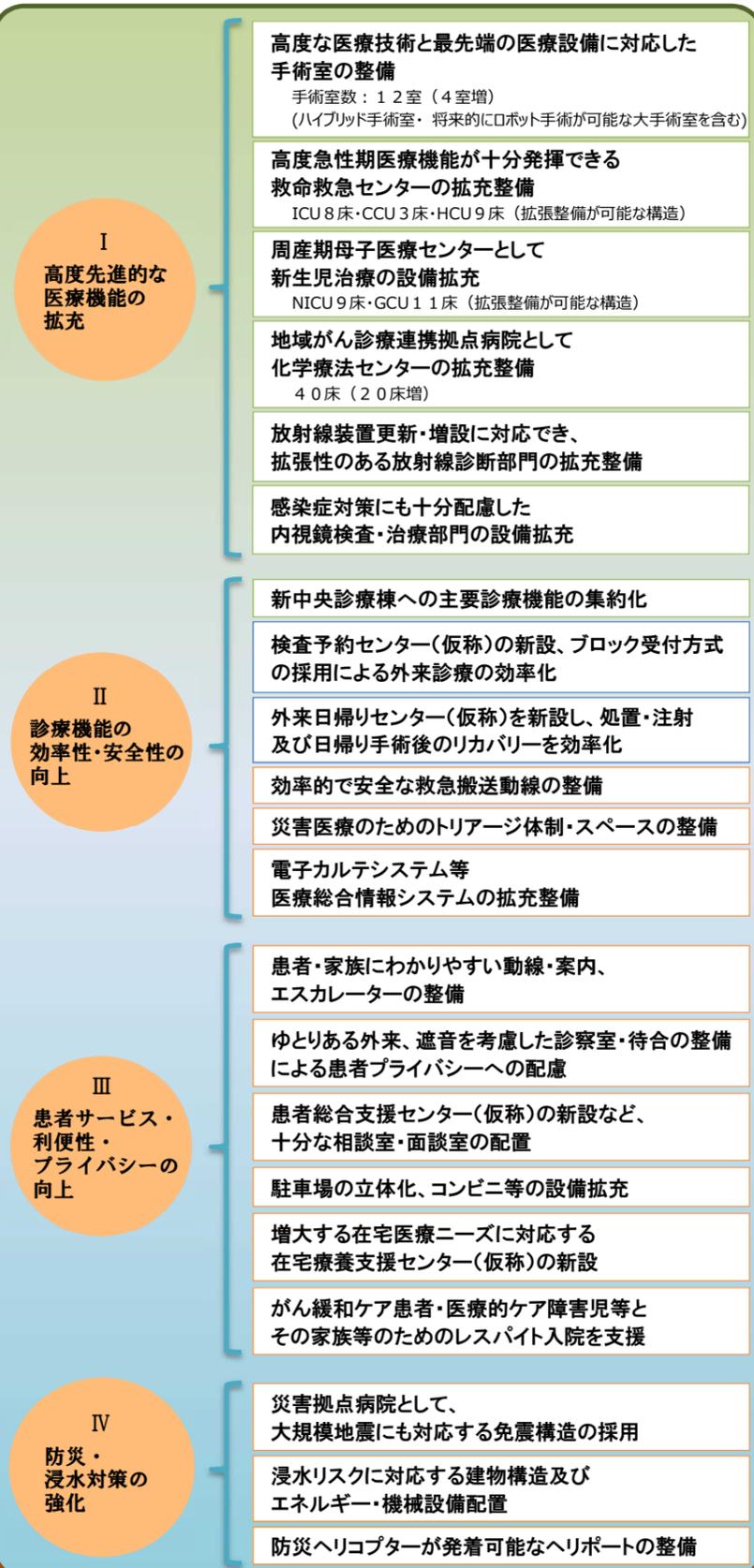
- 病院の敷地面積：38,848㎡
（病院北側敷地9,766㎡を含む）
○病院全体の総延床面積：55,038㎡
・中央診療棟13,143㎡、東病棟12,858㎡、中病棟・西病棟27,013㎡、MRI棟262㎡、高精度放射線治療棟789㎡、機械棟587㎡、その他385㎡
・駐車台数590台（敷地内職員駐車場を含む）
○病床数：575床
・一般510床
救命救急（ICU・HCU・CCU）20床
新生児治療（NICU・GCU）20床
緩和ケア 20床
・結核13床、精神46床、感染症6床
○診療科：35科
7：1看護体制、DPCⅢ群病院（一般急性期）
○診療状況（平成27年度）
・外来患者数：平均1,191人/日
・入院患者数：平均469人/日
病床利用率81.6%（休床分除く）
平均在院日数11.3日
新規入院患者数38.2人/日
・手術件数：7,481件
手術室4,969件
中央放射線部・内視鏡室2,512件
・放射線治療件数：8,883件
・分娩件数：492件
○常勤職員数：819人（平成28年4月）
医師・歯科医師122人、看護部門489人、医療技術部門159人、事務部門49人
○経営状況（平成27年度）
医業収益：159.3億円、純利益：1.35億円、次期繰越金残高：82.2億円

3 新中央診療棟整備及び東病棟改修の必要性

- 現在の中央診療棟及び東病棟救急関連部門が老朽化・狭隘化しており、外来診療、高度急性期医療、周産期医療、災害医療等において十分な役割・機能を発揮することが困難になってきています。
○医療政策において医療機能の分化・連携が推進される中、こうした行政施策に適切に対応し、高度急性期・急性期の医療機能を早期に拡充する必要があります。

4 新中央診療棟整備及び東病棟改修の基本的な考え方

- 外来・放射線診断・手術部門等のある中央診療棟（昭和56年・59年建築）を病院南側駐車場敷地で建て替えるとともに、東病棟（平成2年建築）の救命救急・集中治療部門等に移設し、高度急性期・急性期医療での機能統合・効率化を図ります。
○東病棟を改修し、中央診療棟の事務管理部門等に移設するなどして活用します。
○高度先進性、利便・効率・安全性及び拡張性（変化への対応）の向上・拡充を基本として整備・改修を行います。



5 新中央診療棟整備・東病棟改修の概要

- 新中央診療棟の延床面積：23,000㎡
○新中央診療棟に配置する主な診療部門等
外来・救急外来、検査（検体・生理・病理、放射線、内視鏡）、手術、救命救急センター（ICU等）、新生児センター（仮称：NICU等）、小児・女性病床、整形外科病床、講堂、ヘリポート
○東病棟改修面積：約6,100㎡
○東病棟に移設する主な部門
化学療法センター、血液浄化センター、医療工学センター、医局関連・医事・事務管理部門等（東病棟7階は平成28年度に改修済み）
○整備・改修後の病院の姿・目標
・病床数：575床
・病院全体の延床面積：64,700㎡（約9,700㎡増）
・駐車台数：670台
立体385台・平面285台（80台増）
・手術件数：9,000件（約1.2倍）
手術室6,000件（うちハイブリッド500件）
中央放射線部・内視鏡室3,000件
・化学療法件数
外来20,400件（約1.7倍）
入院1,900件（約1.5倍）
・放射線治療件数：12,200件（約1.4倍）
・7：1看護体制、DPCⅡ群病院（高診療密度病院）
○主な部門計画事項
・外来部門
ブロック受付方式 10ブロック程度
検査予約センター（仮称）
10ブース程度（基本設計で再検討）
外来日帰りセンター（仮称）
30ベッド以上（うち陰圧対応3ベッド）
・化学療法部門
ベッド数40床（うち陰圧対応個室3床）
ベッド20床、リクライニングシート20床
・手術部門
回収廊下型のゾーニング
患者安全、プライバシー、将来の東病棟建て替えを考慮した、手術部門と中西病棟との動線確保
・放射線部門
将来的な新規機器導入を考慮した拡張可能なスペースを確保

6 施設整備計画

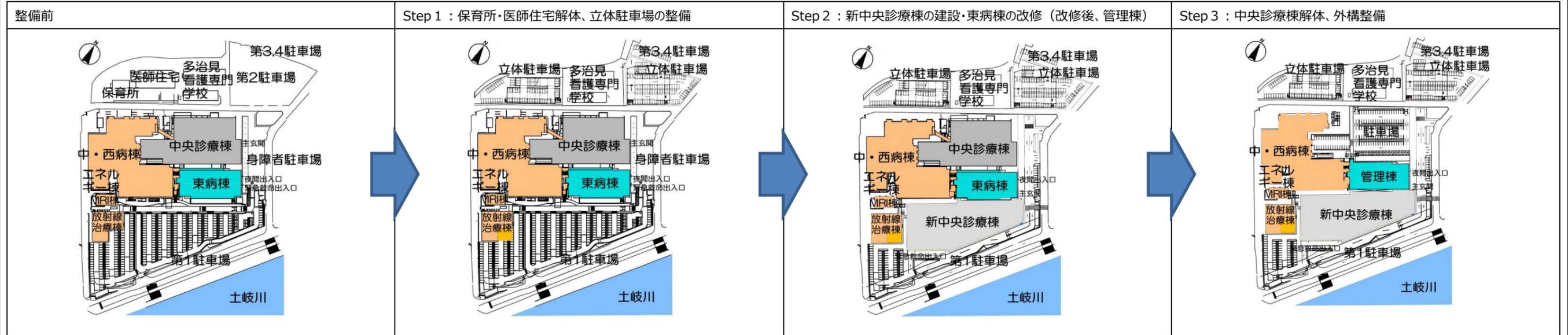
- 構造計画方針
・災害拠点病院として、地震等の災害時に診療機能が維持できる構造体とします。
・免震構造を採用します。ただし、既存建物との接続部分は建物相互の地震時変形を十分考慮し、脱落等ないように設計します。
○設備計画方針
・災害時等に対応したバックアップ電源の確保等による電力の安定供給を目指します。
・電力負荷の極力少ない空調熱源として、ガス主体空調熱源や深夜電力利用蓄熱システム熱源の採用を検討します。
・全館ネットワークカメラによる監視録画システムを構築します。
・高齢者等にも安全に使用ができる外来患者向けエスカレーターを設置します。
○エネルギー設備計画方針
・建物の増築に対応した余裕のある熱源・電源計画とします。
○付帯施設整備計画方針
・立体駐車場の整備により、できる限りの駐車台数を確保し、患者の利便性を向上させます。
・新中央診療棟に、救命救急センターと直結し、防災ヘリコプターが発着可能な非公共用ヘリポートを整備します。
○災害・環境対策方針等
・土岐川の水害等の対策を行います。
・地下水、太陽光等の自然エネルギーを用いた地球温暖化防止の取り組みを行います。
・環境アメニティ向上に資する木質化や美濃焼タイル等の活用を図ります。
○整備手法
・設計や工事の各段階で本院の意向を反映しやすくするため、従来方式による個別発注とします。

7 医療機器・医療情報システム整備計画

- 医療機器整備計画
・新病院で継続して使用可能な医療機器は、移設とします。
・新中央診療棟の整備と合わせて機能強化を図る診療領域や、老朽化が激しい医療機器は、開院に合わせて購入します。
・可能な限り医療工学センターで医療機器を集中管理し、効率的に使用します。
・年次購入計画により、減価償却費集中による経営収支への影響や将来の更新時期の集中を避けまます。
・拡充・更新する主な医療機器
ハイブリッドアンギオ、MRI撮影装置、X線TV撮影装置、PET-CT、無影灯、高圧蒸気滅菌装置、臨床化学自動分析装置等
○医療情報システム整備計画
・新病院開院前のサーバーの更新時期に合わせて、電子カルテシステム等を更新します。
・現状システムの更新や新病院で機能強化や業務効率率が向上する部門システムを導入します。（外来部門、周産期母子医療部門、集中治療部門、手術部門等）
・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(厚労省)に準拠して電子保存に係る三原則の確立を図ります。
・サーバーの仮想化等の最新の技術を用いたシステムを導入します。
・電子カルテシステム以外に拡充・更新する主な情報システム
医事会計システム、内視鏡システム、産科カルテシステム、患者呼び出しシステム等

○配置計画

・先行して保育所・医師住宅を解体し、立体駐車場を整備した後に、第1駐車場に新中央診療棟を建設する予定とします。また、東病棟を改修し、中央診療棟の事務管理機能等を配置します。



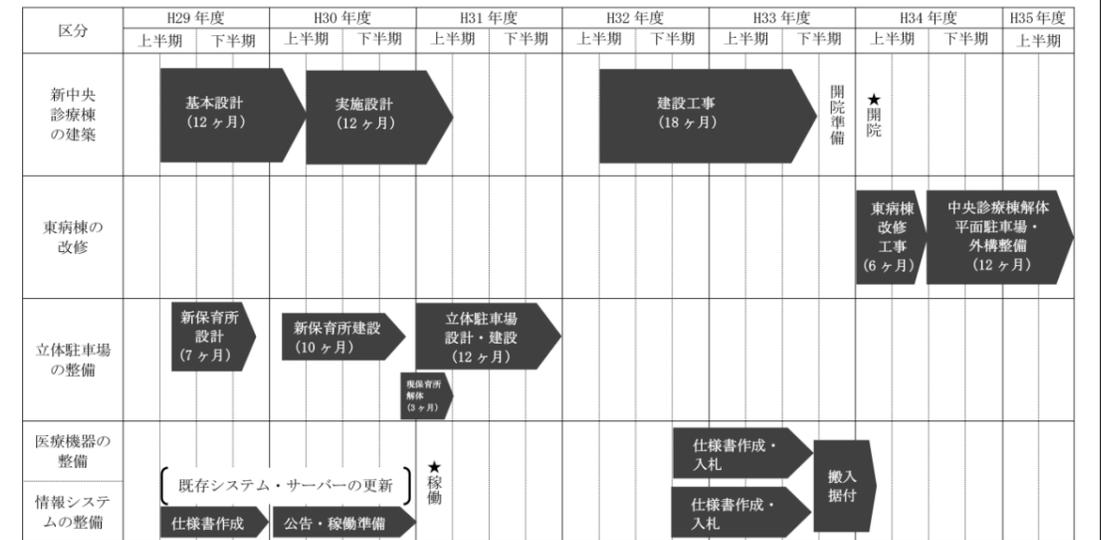
○階層計画

・院内の患者動線計画は、来院者に分かりやすく、既設建物と一体的な動線計画とします。  
 ・救急外来からのアクセスを重視し、救命救急センターや手術や内視鏡、放射線、新生児センター（仮称）等との動線を確保します。



○整備スケジュール

・平成34年度中の新中央診療棟の開院を目指します。



8 概算事業費等

○建設事業費 (平成29年度～平成35年度)

項目	事業費
新中央診療棟建築費	99億円
東病棟改修費	13億円
設計・監理費	6億円
立体駐車場・外構整備費	6億円
解体工事費・移転費	6億円
計	130億円

○医療機器整備費 (平成29年度～平成36年度)

項目	事業費
新中央診療棟開設前整備費 (4か年)	8億円
新中央診療棟開設時整備費 (1か年)	30億円
新中央診療棟開設後整備費 (3か年)	3億円
計	41億円

○医療情報システム整備費 (平成29年度～平成34年度) (電子カルテ等更新を含む)

項目	事業費
電子カルテ等医療情報システム更新費	10億円
ネットワーク整備費	2億円
その他情報システム整備費	2億円
計	14億円

【新中央診療棟整備までの関連事業】

- 高精度放射線治療装置増設整備 事業費約1.1億円 平成30年4月運用開始予定
- 血液浄化センター・医療工学センター整備 事業費2億円 平成29年4月運用開始予定 東病棟7階改修
- 院内保育施設移転整備 事業費約2億円 平成31年2月移転開設予定 多治見市池田町2丁目地内 延床面積約500㎡
- 病院アクセス道路拡幅整備 整備計画検討中

9 患者推計・収支見直し

■入院患者数の推計



■外来患者数の推計



■経営収支の見直し

・なお、新中央診療棟建築着工まで毎年度終始見通しの見直しを行うこととします。

